



積極的な民有林と 国有林の連携をめざして

写真1

検討委員会における開設路線の検討(岡山森林管理署)

近畿中国森林管理局では、管内の森林全体に占める国有林面積の割合が比較的小さく、分散的な配置となっています。こうした中で、地域の林業・木材産業の発展に寄与するため、民有林と国有林が連携することでロットの拡大、施業の効率化等が期待できる森林において、国有林を核として周辺の民有林と一団地を形成する取組を各森林管理署等で進めています。

この取組を推進するにあたっては、民有林所有者などの地域関係者に対して民国連携によるメリットを具体的に示すことが望まれます。そこで、近畿中国森林管理局では、モデル林を設定し、民国で連携して森林整備等を行った場合の効果を試算し、その結果を踏まえ、管内の他の地域への取組の拡大を図っています。

本取組の背景

近畿中国森林管理局管内の国有林については、森林全体に占める面積の割合が6%と小さく、大半が小面積分散的な配置となっています。また、民有林についても、大半が2ha以下の小規模所有者であることから、地域の林業・木材産業が発展するためには、国有林と民有林が連携して効率的な森林整備などを行っていくことが重要となっています。

このため、近畿中国森林管理局では、これまで民有林と国有林が連携して森林整備を進める「森林共同施業団地」の設定を進めてきました。こうした中で、民有林所有者などの地域関係者との連携を一層拡大するためには、地域の特性に応じた経済的に成り立つ林業経営のモデルを構築し、民国連携の具体的なメリットを示す必要があります。このことを踏まえ、民国で連携した路網整備や森林施業を行った場合の利用可能な森林資源の拡大や地域経済への影響を定量的に把握する取組を行うこととしました。

林業経営モデル林の設定による 民国連携効果の試算

具体的には、平成25年に国有林を核として一定のまとまりを持った「林業経営モデル林」(以下「モデル林」という。2箇所表1)を設定し、学識経験者や地域の林業関係者等の外部委員と国有林職員で構成する「路網整備等検討委員会」(以下「検討委員会」という。)を立ち上げ、民有林と国有林の連携による森林整備を実施した場合の効果を検討しました。

岡山県真庭市のモデル林における検討委員会では、現地の地形等を踏まえて導入されている車面系及び架線系の作業システムを最も効率的に機能させるための開設路線等を検討(写真1)

し、路網の開設に伴う利用可能な森林資源の拡大(図1)や、素材生産量の拡大が地域に与える経済効果、雇用促進効果の試算を行いました(表2)。

その結果、今後30年間で利用可能な森林資源が約1.7倍に拡大し、それとともに雇用の増加や2.5億円程度の増収等が見込まれることが分かりました。

平成26年度には、林業専用道の開設や間伐の実行に着手(写真2)しており、今後、検討委員会が行った試算と

名称	山ノ神谷・深谷	宮城川
所在	岡山県真庭市	和歌山県すさみ町、白浜町
署等名	岡山森林管理署	和歌山森林管理署
面積	1,168ha	3,827ha
森林蓄積	約21万m ³	約119万m ³
地形等	平均傾斜29度 起伏中程度 安山岩及び花崗岩	平均傾斜31度 急傾斜、周辺には断層や崩壊地が所在 砂岩及び泥岩
地域の動向	近隣に大手製材工場及び木質バイオマス発電所(27年度稼働予定)が立地し、木材の安定供給体制整備の検討の必要性が高い	素材生産が盛んな地域であるが、小規模な個人所有者の山林が多く、民国共用の路網を検討することで将来的に施業ロット拡大、木材安定供給を期待

図1

山ノ神谷・深谷モデル林における利用可能な森林資源の拡大

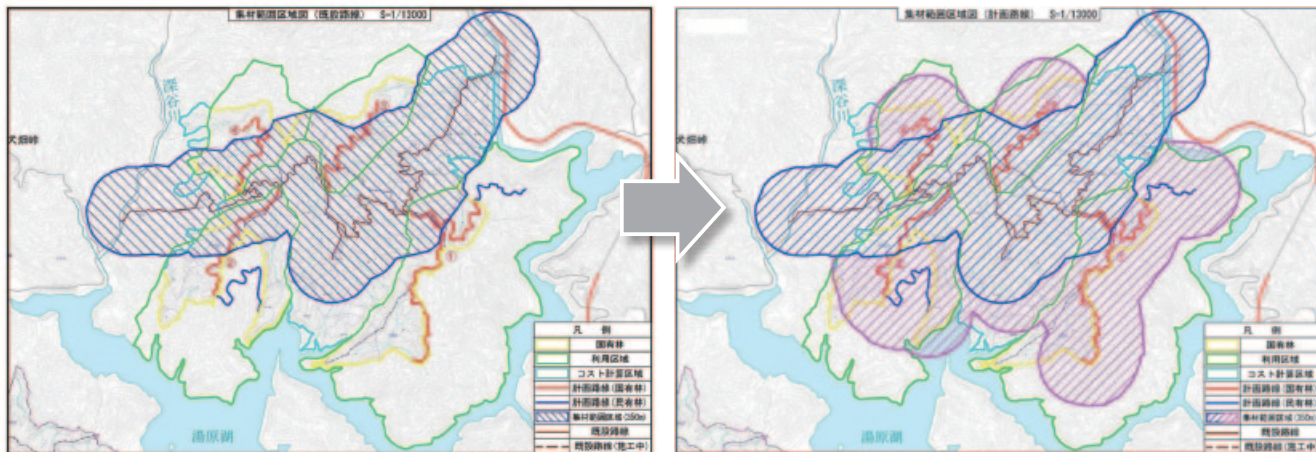


表3 民国連携の取組を検討している地域(平成27年2月時点)

署等名	市町村	国有林名	署等名	市町村	国有林名
石川	小松市 ほか	垂水 ほか	和歌山	すさみ町 ほか	宮城川
福井	南越前町	鉢伏山	鳥取	若桜町	小舟山
三重	桑名市 ほか	悟入谷 ほか	島根	雲南市	三谷
滋賀	多賀町	八ツ尾山	岡山	真庭市	山の神谷 ほか
京都大阪	綾部市 ほか	古屋	広島北部	庄原市	甲野村山
兵庫	宍粟市	マンガ谷	広島	北広島町 ほか	鶉木山
奈良	野迫川村	桧股	山口	山口市	滑山

表2 今後30年間の経済効果等の試算例(山ノ神谷・深谷モデル林)

項目		路網整備前	路網整備後
利用可能な森林資源(万m³)		21.5	37.5
生産コスト(円/m³)		9,000	5,000
事業量	素材生産(万m³)	8.9	15.4
	造林・保育面積(ha)	255	431
	路網開設(km)	0	8
雇用人数(人)		6	14
上記の効果による増収額(億円)		-	2.5

実績との差異の検証等も行っていく予定です。

モデル林の成果を踏まえた取組

平成26年度から近畿中国森林管理局管内の他の箇所においても、上記モデル林の成果を参考としつつ、それぞれの地域の特性に応じて同様の取組を進めています(表3)。

各森林管理署等では、地域関係者の同意が得られやすい地域であって、民有林と国有林あわせて1,000ha以上の規模の森林等において、森林資源、地域の木材需要、気象状況、自然環境、地形・地質等の現況を把握し、これをもとに現地に適した作業システムを検討し、その作業システムに応じた必要となる路網の開設路線を検討しました(図2(表3))。

さらに、地域にメリット(経済効果等)を示せるよう、路網の開設による利用可能な森林資源量がどれだけ増加し、どれだけ地域への経済効果があるのか等の試算にも取り組んでいます。

おわりに

小規模分散型の森林所有構造となっている地域において、関係者が連携しながら集約的な森林整備などを行っていくことは、森林・林業の再生に不可欠であることから、近畿中国森林管理局では、本取組を一層進めてまいりま

す。また、今後とも、地域の課題を把握し、その解決に向けて率先して様々な取組を進め、森林・林業の再生に貢献していきたいと考えています。

図2 民国連携の取組の手順

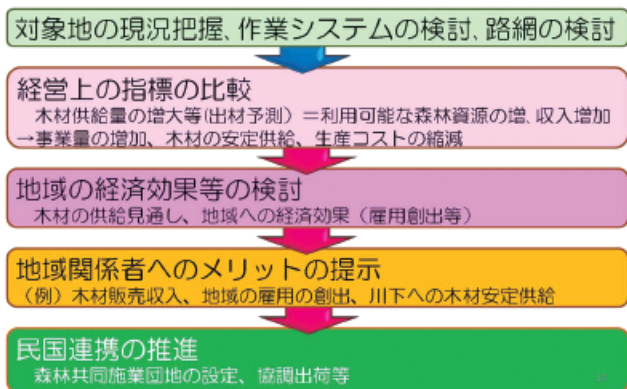


写真2

林業専用道の開設(岡山森林管理署)